

平成 29 年 6 月 7 日

「観光経営トップセミナー」書籍の発行に関する  
2017 年度 第 1 回有識者会議 議事録

2016 年度実施の有識者会議での意見を集約し、且つ編集・制作事務局でまとめた下記内容に合意を得るべく開催。全有識者からの合意を得、都度必要に応じ進捗の共有を行う事を前提に、制作にかかることとした。

開催日:平成 29 年 6 月 7 日(水)

時間:11 時 30 分～12 時 30 分

場所:日本観光振興協会 A 会議室

出席者:

	出席者	団体名	所属
1	梅川 智也	公益財団法人 日本交通公社	理事・観光政策研究部長
2	長谷川 恵一	早稲田大学商学学術院	教授
3	田中 扶美子	株式会社リージョン	編集ディレクター
4	鷲山 淳	株式会社リージョン	編集ディレクター
5	本保 芳明	首都大学東京 都市環境学部	特任教授
6	矢ヶ崎 紀子	東洋大学 国際観光学部	准教授
7	久保田 穰	公益社団法人 日本観光振興協会	副理事長
8	清水 哲夫	公益社団法人 日本観光振興協会	日本観光振興アカデミー学長
9	中村 浩之	公益社団法人 日本観光振興協会	常務理事
10	小山 真人	公益社団法人 日本観光振興協会	審議役
11	高井 晴彦	公益社団法人 日本観光振興協会	事業推進本部 観光地域づくり 部長
12	浅井 重彦	公益社団法人 日本観光振興協会	事業推進本部 観光アカデミー推進室担当部長
13	塚脇 七海	公益社団法人 日本観光振興協会	事業推進本部 観光アカデミー推進室担当

記

1. 実施目的

「観光経営トップセミナー」の質の高い講義のエッセンスを凝縮した書籍を発行・販売することにより幅広く日本の観光産業発展に資する人材育成を目指すとともに、周辺産業の裾野を広げる。

また、本書籍は観光周辺産業従事者、観光地域づくり担当者を対象とする。

2. 事業内容

① タイトル(仮)

観光のトップランナーが語る観光大国への道標  
～「観光経営トップセミナー」講演録～

・観光経営と人材育成、・観光経営人材バイブル  
・～ 観光産業・DMO関係者 必読の書 ～

② 編者

首都大学東京・日本観光振興協会／編

③ 発行・版權・コンテンツ使用権所有者

日本観光振興協会

④ 体裁：A5判・並製／カバー・帯付き 300P(予定)

⑤ 定価：2,500円＋税

⑥ 部数：1,400部

⑦ 納品：2018年2月下旬(予定)

⑧ 発刊にあたって

(1)現校長 山口範雄氏、(2)元校長 大塚陸毅氏、

(3)首都大学東京学長 上野淳氏

⑨ 巻頭企画

真の「観光大国」へ向けて～「観光経営トップセミナー」の意義と未来(仮)

※講義内で語ることのできない内容を取り入れる

・本保先生、久保理事長、(株)ジェイティービー 船山相談役

・モデレーター(財)日本交通公社 梅川様による鼎談を収録

【案】日本の観光の未来、諸外国との関わり、他産業との連携 等

⑩ 概論

国の観光政策:観光庁長官

・講義録形式でライターが取材。講義内容のポイントを絞る形で執筆

⑪ 理論編

各大学の先生方

・各先生方による「人材管理」「経営戦略」「財務戦略」「マーケティング」「ブランド戦略」「管理会計」「データ分析・統計」「航空(LCC)」などが観光経営に必要な理由およびおすすめの参考図書、参考にすべき視察先等をまとめていただく。

・400字詰め原稿用紙10～15枚程度(10ページ前後)ご執筆頂く

⑫ 実務編

JNTO・地方自治体および一般企業の方

インバウンド・MICE／自治体の観光政策／ホテル・旅館経営／鉄道／航空(FSC)／旅行事業／飲食／地域経営／インバウンド／ICT戦略／リスクマネジメント

・セミナーで講義予定の重要ポイント3～5項目を事前に提出いただき、実際の講義をライターが取材、ポイントを核として読み物風にまとめ、執筆。

【懸念事項】

・データを入れた時のタイムリーさはどうするか。陳腐化を懸念

案1:「観光白書」のように毎年データを更新し改訂版を出す

案2:「観光庁のデータ参照」といった案内をつける

⑬ 合宿偏

秩父合宿視察・西武鉄道株式会社様講義

秩父市をひとつのケーススタディとして捉える。

・現地視察の様子をライターが同行取材、セミナー取材を絡めて、秩父市の取り組みをレポート風にポイントを絞って執筆。

・西武鉄道株式会社様の観光や地域開発に対する取り組みや鉄道が果たす役割などの講師をまとめ、執筆。

⑭ 【コラム】

セミナー時の講師の人となりがかがえる話をピックアップして掲載(理論編・実践編共通)

⑮ あとがき(日本観光振興協会 久保田副理事長)

⑯ 索引

3. 制作体制

① 発注形態

・日本観光振興協会より、編集プロダクションに企画・編集・ライター手配(取材)・校正・印刷・製本の一切を委託。編集プロダクションの選定

・日本観光振興協会が企画内容に沿った制作が可能と判断した法人3社から見積をとり、金額・サービス内容を踏まえ、委託先を決定。

② 提示条件

書籍概要・内容構成案(P1~2)および下記条件を満たすこと。

1. 日本観光振興協会の要請に応じた構成案・企画書等の提出

2. 納品に至るまでの進行管理

3. 観光経営トップセミナーの取材ライター手配(必要に応じてカメラマン手配含む)および原稿執筆

4. 執筆原稿(大学の先生方)の原稿整理

5. 特別企画(鼎談・インタビューなど)のライター・カメラマン手配

6. 校正・校閲(初校・再校・念校)

7. 印刷・製本所の手配

8. 日本観光振興協会への納品

4. 出版流通

① 目的

本書籍の発行趣旨(P1 参照)に基づき、観光周辺産業従事者、観光地域づくり担当者が手に取りやすい環境を作るため、大手書店等での販売ルートを確認する。

② 検討内容

首都大学東京・日本観光振興協会主導による制作物(書籍)を、効果的に販売ルートに乗せることを前提に、総合出版社3社、販売代行サービス会社1社、日本観光振

興協会と取引のある取次会社 1 社を対象にワーキンググループでヒアリングを実施。

③ 提示条件

1. 大手取次会社(ニッパン・トーハン・大阪屋栗田等)との取引があること。
2. Amazon 等ネット書店での販売が可能であること。
3. 発行後、速やかに書店流通体制を整えること。
4. 原則、書籍概要・内容構成案(P1~2)を満たすこと。
5. 原則、著作権・所有権・コンテンツ 2 次使用の権利は日本観光協会が持つこと。
6. なるべく広く書店へのアピールが可能であること。
7. 流通にかかるコストが発生する場合は、コストと売上が日本観光振興協会の条件に見合うこと。

以上